

# 組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名：

教師教育開発センター

部局長名：

高塚成信

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>④センター業務</b>	
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<b>(1) 教師教育開発部門</b> 1 全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。 2 教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して実施する。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討する。 4 全学教職コア・カリキュラムを、教員養成の質保証の観点から、有効性の検証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。 5 教育学研究科・教育学部並びに岡山県教育委員会等との共催により、初任期教員対象の「授業力アップセミナー」を開催する。	<b>(1) 教師教育開発部門</b> 1 1年次生を対象に、「全学教職課程履修説明会(4/5)」、「全学教職オリエンテーション(5/10、5/12、5/24、5/26)」、「母校訪問」及び「母校訪問事後指導(10/18、10/24)」を実施した。また全学教職コア・カリキュラムの授業科目としては、コア部部門の担当教員とも協働し、「教職論」(2年次対象)、「教育実習基礎研究」(3年次対象)、「教職実践演習」(4年次対象)を実施した。 今年度、全学教職課程を履修し教員免許状を取得する卒業生・修了生は、学部80名(前年度86名)、大学院生が22名(前年度14名)であった。大学院生の数は昨年度より8名増であったが、学部生は6名減少した。外的な要因として、①民間企業への就職が好調なこと、②全学教職課程履修者の8割が高校教員を志向する一方、教科別の高校教員採用者数は全国的に厳しい状況にあること、③3年次編入生のなかには大学院進学を前提として教職課程の履修を組んでいる者があり、卒業時点での免許状取得者数に反映できない、といったことが考えられる。一方、内的な要因としては、母校訪問等をはじめ、全学教職コア・カリキュラムの系統性を重視したカリキュラム構成や、「教職実践演習」の必修化に伴う教職課程の質的向上により安易な教員免許取得希望者が減少したこと、④各課程認定学部の改組やカリキュラム改革(60分授業・4学期制への移行等)による教職課程の履修のしにくさ等があるのではないかと思われる。 また、全学教職課程履修者の教員採用試験受験者数は、学部生31名(前年度43名)、大学院7名(前年度8名)のうち、教員採用試験の現役合格者は、学部8名(前年度11名)、大学院0名(前年度2名)であった。大学院の受験者数は前年度並みであるが、学部生の受験者数が30人台に減少した。また現役合格者数も学部生で10名を切り、大学院生は0名であった。なお学部生の合格率は前年度水準を維持している。 2 教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、例年、各学部からの要請に応じて実施している。今年度は理学部(11/22)、環境理工学部(11/22)、農学部(11/24)、文学部(12/27)で、各学部とも30分～1時間程度の時間で実施した。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容検討の一環として、母校訪問の実施に係る補助教材の改訂、「教職論」ならびに「教育実習基礎研究」で用いている各種教材の改訂、教職実践演習に係る「学生用ガイドブック」ならびに「教員用ハンドブック」の内容の改訂を行った。また「教育実習の手引」の改訂作業も進行中である。 4 教員養成の質保証の観点から、全学教職コア・カリキュラムの有効性を検証するとともに、従前の通り受講者調査を行い、得られた結果をセンター運営委員会及び全学教職課程運営委員会にて報告し、回答傾向を検証するとともに、授業改善への具体策を検討した。またその成果の一部は、日本教育大学協会研究集会(10/14 於:愛知教育大学)で報告した。 5 岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教育学研究科と協働して「授業力パワーアップセミナー」(6/29、8/8、12/25)を実施した。受講者は先輩教員15名、若手教員22名で合計37名であった。今年度より開催の支離が充分でない状況での開催となったが、県会場(津山市)での2年目の開催が実現し、本学からも延べ40名の教員が指導助言者として参加した。なお今年度は昨年度よりも1日増やし、6月に先輩教員のみを対象としたセミナーを開催した。
<b>(2) 教職支援部門</b> 1 新しい相談室の機能を生かし、指導体制や指導内容の充実を図り、利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。 2 「教職力養成講座」の講座内容をより充実させるとともに、授業化に向けて具体化を図る。 3 教職の魅力を伝え、教職への意欲を高める「教職ガイダンス」を行う。	<b>(2) 教職支援部門</b> 1 教職相談室は、講義棟の耐震化工事に伴い、4月から1室増の3室仕様となり、利用者が落ち着いた環境で利用できるようになった。DVDの視聴も各室で可能となり、1月末時点で368人(昨年同期280人)が利用しており、利用者が増加した。昨年度同様の指導体制を維持しながら、本年度は、利用者が受験する自治体の教員採用試験の内容に一層近づいた指導を行い、利用者の要望に応える努力をした。 2 教職力養成講座では、「特別の教科道徳」や「アクティブ・ラーニング」など、新しい学習指導要領で特に重視されている内容も取り上げ、7講座実施した。全講座の参加者数は280人(昨年度298人)であった。また、参加者の満足度は、いずれも97～100%と、高かった。さらに、授業化に向けて具体的な計画を立て、シラバスを作成した。 3 教育学部就職・学生委員会が主催している「教職ガイダンス」においては、教職相談室として講師の人選・招聘を主に担当した。1・2年生向けに学校現場で働く2～4年目の先輩教員を8人、3年生向けに本年度実施された教員採用試験に合格した4年生を12人依頼した。先輩教員は各校種、養護教諭から人選し、4年生合格者は受験した自治体や職種等のバリエーションを考慮しながら人選することで、できるだけ多くの参加者のニーズに応えることができるようにした。身近な先輩の体験談は学生の心に響き意欲が高まったことが、アンケート結果からも窺えた。
<b>(3) 教職コラボレーション部門</b> 1 岡山県・岡山市教育委員会との連携協力を推進し、新たに構築した連携協力会議を効果的に運用することにより、様々な教育課題に対応し地域の教育向上に寄与する。 2 スクールボランティアフェア開催や学生への啓発活動、情報提供を通してスクールボランティアとして活動する学生数の増加を図る。 3 地域総合研究センターと連携し、「スクールボランティア支援システム」(VALEO)を安定的かつ効果的に活用するとともに対象範囲の拡大に努める。 4 全学の教職を希望する学生に対して、岡山県・岡山市教育委員会等が実施する研修会等への参加を促すことにより、教職に対する意欲を高め、資質・能力の向上を図る。	<b>(3) 教職コラボレーション部門</b> 1 新たな連携協力会議の位置づけに基づき、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会との連携協力会議を実施した。また、教職大学院の拡充に伴う「実習受入校の再編」や「ラーニングポイント制」といった3者の調整を要する課題については、それぞれの組織の担当者による専門部会を設置して課題解決の協議を行い、3者合同の連携協力会議において具体案を提案し合意をすることができた。 2 スクールボランティアフェアについては、学生への周知等に努めた結果、参加者をH28(66名)→H29(150名)に増やすことができた。スクールボランティアとしての活動数の詳細は6月以降の調査を待つこととなるが、12月までの登録者数はH28(245名)→H29(222名)とやや減少している。今後教員を目指す学生にボランティアの意義を啓発するとともに情報を提供したい。 3 地域総合研究センター及び岡山市教育委員会生涯学習課と連携して構築を進めている「スクールボランティア支援システム」(VALEO)については、他大学への適用の拡大を目指して、来年度以降の運用の目処がたちつつある。 4 岡山県・岡山市教育委員会等が実施する研修会等への学生の参加を促すために、今年度から新たに岡山市主催の研修会についても情報を提供するとともに、従来、情報の提供が不十分だった岡山県の総合教育センターの研究発表大会の案内等について教育学部の学生も含め情報の提供を行った。その結果受講した学生数全体ではH28(23名)→H29(32名)と増加した。
<b>(4) 理数系教員養成事業部門</b> 1 学生及び現職教員の状況を踏まえ、CST養成プログラムの実施体制及び実施内容の見直しを行う。 2 岡山県・岡山市教育委員会、小・中学校の教育研究会等と連携して理科教育推進のための研修会を実施し、CSTの活動の場を保障するとともに、若手教員を中心とする地域教員の指導力向上を支援する。 3 CSTの養成及び活動支援のために教材・指導資料を開発・作成し、それらを活用した講座の充実を図るとともに、それらの普及に努める。 4 CST及び地域からの支援の要請に対して、授業づくりや指導案の作成に対しての相談に積極的に協力する。	<b>(4) 理数系教員養成事業部門</b> 1 大学のカリキュラムや教員免許取得条件等の変更、多忙化する学生や現職教員の状況を踏まえ、運営組織を簡素化したり、受講者の負担軽減が図れるようプログラムの内容構成等を見直したりした。 本年度の学生CST養成プログラムにおいては、第六期生(平成29年度生)5名が初級CSTコースに新たに参加し、第三期から第五期までのうち16名が年度末をもってプログラムを修了し、CSTとして認定された。また、現職CST養成プログラムにおいては、第七期生9名が新たに参加し、第六期生9名が年度末をもってプログラムを修了し、CSTとして認定された。 なお、学生CST養成プログラムでは、岡山大学や倉敷市の教育施設を利用した実地演習や岡山大学で開催される講演会等や位置付けた基幹講座を実施したり、CST課題研究やCST研修構成力養成講座を個々の学生の時間割を調整して実施したりした。また、現職CST養成プログラムでは土曜日を中心に年間22回という定例講座(目標講座数の1.8倍)を実施し、大学や教育現場で活躍する、日曜の行事が増える中、受講者が個々の状況に応じて参加講座を選択できるようにした。 2 岡山県教育委員会と連携して地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を県下16の小・中学校で開催し、各会場にCST担当者が向かい、授業協議会の指導・助言や観察、実践演習の講師を務めた。研修会の実施内容に対するアンケート調査では、9割を超える肯定的な評価を得ている。また、各地域の要請に応じて、地域の教育研究会等が主催する研修会や講習会の指導・助言・講師を行った。 3 CSTが日常の授業改善や地域での研修会・研究会等で利用できる教材や資料を作成し、配付することで、CST及び現場の教員が自由に使えるようにしている。これらは、地域の研修会や研究会等でも活用されている。 4 CST及び地域の学校からの支援要請に応じて、ステップアップ研修会や地域の理科研修会等でも実施される研究授業等の実施内容や学習指導案に対する相談を受け、事前の実地指導や学習指導案への助言等を行った。

<p><b>④-2 全学の組織目標との関連</b></p> <p>大学目標②学びの強化のための諸施策の実施:(1) 1, 2, 3, 4          大学目標⑥実践型社会連携教育の推進:(1) 5, (3) 2, 3, 4, (4) 1          理事(教育)目標②総合的学生の支援:(2) 1, 3          理事(社会)目標①おかやま地域発展協議体等を通じた積極的事業展開「教育・学校支援ボランティア制度の活性化」:(3) 2, 3</p>	<p><b>④-2 大学全体への貢献</b></p> <p>大学目標②学びの強化のための諸施策の実施:(1) 1, 2, 3, 4          →全学教職課程において60分授業の円滑な運用を行うとともに、主体的・対話的で深い学びにつながる授業構成とした。          大学目標⑥実践型社会連携教育の推進:(1) 5, (3) 2, 3, 4, (4) 1          →教育現場から教員・校長を講師として迎えて教育現場における課題について理解するとともに解決策を議論する「教師力養成講座」を平成30年度から高年次教養科目として授業化することを決定した。          理事(教育)目標②総合的学生の支援:(2) 1, 3          →「教職相談室」において教員採用試験に向けた様々な相談に応じた。          理事(社会)目標①おかやま地域発展協議体等を通じた積極的事業展開「教育・学校支援ボランティア制度の活性化」:(3) 2, 3          →VALEOを全面改修し、平成30年度から、岡山市学校支援ボランティアへの登録とマッチングに、一元的に運用できるものにした。</p>
<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 教師教育開発部門          ・全学教職課程の修了者数(学部・大学院:90名程度)          ・教員採用試験受験者数(学部・大学院:40名程度)          ・教員採用試験二次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)          ・「授業力パワーアップセミナー」の受講者数(40名程度)</p> <p>(2) 教職支援部門          ・教職相談室利用者(延べ5,200人程度)          ・教職相談室利用者の教員採用試験合格者(140人程度)          ・「教師力養成講座」の開催と参加者(7回, 300人程度)</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門          ・岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数及び関係教員数(65事業, 40人程度)          ・スクールボランティア登録数(300人程度)          ・「スクールボランティア支援システム」(VALEO)登録学生数(200人程度)          ・「教師への道」研修への参加学生数(15人程度)</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門          ・CST養成プログラム受講者の認定基準を上回る受講時数の確保、連携研修会の実施回数及び研修会の有効性に対する受講者の肯定的評価の維持・向上(20回以上, 80%以上)</p>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 教師教育開発部門          ・全学教職課程の修了者数(学部・大学院:90名程度)          →達成:102名(学部80名, 大学院22名)          ・教員採用試験受験者数(学部・大学院:40名程度)          →未達成:38名(学部31名, 大学院7名)          ・教員採用試験二次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)          →未達成:8名(学部8名, 大学院0名)          ・「授業力パワーアップセミナー」の受講者数(40名程度)          →未達成37名(若手教員22名, 先輩教員15名)</p> <p>(2) 教職支援部門          ・教職相談室利用者(延べ5,200人程度)          →未達成:延べ5,048人(2月末)          ・教職相談室利用者の教員採用試験合格者(140人程度)          →未達成:123人          ・「教師力養成講座」の開催と参加者(7回, 300人程度)          →未達成:7回 280人</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門          ・岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数及び関係教員数          →達成:66事業, 43人          ・スクールボランティア登録数          →未達成:222人(12月末)          ・「スクールボランティア支援システム」(VALEO)登録学生数          →未達成:183人(2月末)          ・「教師への道」研修への参加学生数          →達成:24人</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門          ・CST養成プログラム受講者の認定基準を上回る受講時数の確保、連携研修会の実施回数及び研修会の有効性に対する受講者の肯定的評価の維持・向上(20回以上, 80%以上)          →達成:基準を満たして認定された受講者数(学生16名, 現職教員9名)連携研修会(地域の研修会等24回)ステップアップ研修会受講者の肯定的評価(90%以上)</p>
<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>教師教育開発センターでは、センター長、2名の副センター長及び4つの部門の部門長のもと、部門別会議、センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会が十分に機能し、円滑な運営をすることができた。特に今年度は全学教職課程運営委員会とはもとより、4つの課程認定学部(文、理、環、農)に対して「全学教職課程FD研修会」を実施し、再課程認定に向けた情報の共有とカリキュラム改革に取り組み、平成31年度入学生に対して万全の体制を整えた。</p> <p>また、地域の教育委員会と連携し、授業力パワーアップセミナーやCSTの事業を通じた教員研修にも取り組んだ。なお、組織目標の達成状況については、当初掲げた客観的指標に対して一部未達成であった。外的な要因もあるが、しっかりと課題を把握し、次年度に解決を図りたい。</p>	